

フィデリティ退職・ 投資教育研究所 レポート

アベノミクス相場は退職金投資を変えたか
～退職者 8000 人の退職金投資動向～

2015 年 3 月



アベノミクス相場は退職金投資を変えたか

退職者8000人の退職金投資動向

ポイント

1. アベノミクス相場で退職者は退職金の取り扱い方を変えたのだろうか。2月に実施した「退職金を受け取った退職者8630人アンケート」の結果を、2011年実施の同じアンケート結果と比べることで、この4年間で起きた投資環境の変化を退職者はどうとらえたかを探ってみる。
2. 結果は、ほとんどの設問で大きな変化がなかった。退職金はほとんどの人が一時金で受け取っていること、その使用目的は5割強が退職後の生活、2割がローンの返済と回答している。また3割強が退職金を振り込まれた銀行にそのままにしており、退職後の生活に金銭面で不安を抱えていると感じた人の比率は5割強で変わらず、5割前後の人が退職前に十分な資産形成をしておけばよかったと反省している点も変化がない。
3. 日経平均は2010年末に比べて2014年末まで7割程度の上昇をみせた。その結果、退職金投資で運用益が出ていると回答した人の比率は16.7%から65.5%へと大きく上昇した。また、投資をしている人の投資への期待も高まり、投資信託保有者の期待収益率(中央値)は2011年の5-7%から2015年は7-10%と高まっている。
4. こうした投資の成果が表面化しているにもかかわらず、退職金で投資を行っている人の比率は、株価の上昇に伴って減少している。2011年のアンケート調査では、リーマンショック以前に退職金を受け取った人の41.4%が投資を行っていたが、リーマンショック後は平均33%台に低下、さらにアベノミクス相場のなかで20%台に低下している。高値警戒観から投資を見送っている姿が垣間見られる。
5. 退職者の9割が少額投資非課税制度、NISAを知っており、退職金で投資をしている人の75%がNISA口座を開設しており、退職金投資でNISAが広く活用されていることが分かった。また、2016年から開始が見込まれているジュニアNISAについても認知度は3割に達し、孫の教育資金贈与と非課税投資に興味があることがわかる。
6. 退職金で投資をする人の4人に1人は初めて投資をする人だったことが分かった。まとまった資金がないと投資はできないと考える人が多い中で退職金は投資への第一歩になるのだろう。ただ、十分な情報収集とアドバイスが不可欠になる。

目次

1. 退職金の受取と使い道
 - 退職時期は60歳が3分の2、ただ61歳以降も1割に拡大
 - 3月、4月に退職金受取の3分の1が集中
 - 退職一時金の平均額は1700万円
 - 半数が退職金を生活費に使う
2. 退職後の生活の実態
 - 退職後も何らかの形で56%が働いている
 - 退職後も金銭面で不安
3. 退職金での投資の実態
 - アベノミクス相場の影響で投資した人の3分の2が評価益
 - その分、投資の期待収益率は上がり気味
 - しかし投資をしている人の比率は増えていない
 - 投資行動にほとんど変化なし
4. 退職者はNISAを活用
 - 9割を超えたNISAの認知度
5. 退職金の投資でちょっと考えたこと
 - 退職金で初めて投資をする人が4人に1人
 - 家計の金銭不安とお金との向き合い方
 - 退職金の使用目的と運用対象にミスマッチ

<アンケート調査の概要>

- 調査会社: Ipsos株式会社
- 実施時期: 2015年1月29日から2月10日
- 調査方法: ウェブアンケート調査
- 調査対象: 60-65歳の男女で退職金をもらった退職者。回収数は8,630人(有効回収率11.8%)、うち男性7946人(92.1%)、女性684人(7.9%)
- 年齢分布

	合計	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳
標本数	8,630	1,222	1,333	1,362	1,454	1,557	1,702
構成比	100.0%	14.2%	15.4%	15.8%	16.8%	18.0%	19.7%

- 退職前職業分布

	合計	会社員	公務員
標本数	8,630	6,925	1,705
構成比	100.0%	80.2%	19.8%

- 退職前年収分布

	合計	300万円未満	300-500万円未満	500-800万円未満	800-1000万円未満	1000-1500万円未満	1500-2000万円未満	2000万円以上
標本数	8,630	413	1,207	2,936	2,243	1,490	220	121
構成比	100.0%	4.8%	14.0%	34.0%	26.0%	17.3%	2.5%	1.4%

<2011年調査の概要>

- 年齢分布

	合計	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳
標本数	8,018	1,155	1,392	1,450	1,868	1,255	898
構成比	100.0%	14.4%	17.4%	18.1%	23.3%	15.7%	11.2%

- 退職前職業分布

	合計	会社員	公務員
標本数	8,018	6,604	1,414
構成比	100.0%	82.4%	17.6%

- 退職前年収分布

	合計	300万円未満	300-500万円未満	500-800万円未満	800-1000万円未満	1000-1500万円未満	1500-2000万円未満	2000万円以上
標本数	8,018	253	904	2,407	2,288	1,742	301	123
構成比	100.0%	3.2%	11.3%	30.0%	28.5%	21.7%	3.8%	1.5%

1 退職金の受取と使い道

退職時期は60歳が3分の2、ただ61歳以降も1割に拡大

アンケート対象は60歳から65歳で退職金を受領した8630人だが、実際の退職年齢は必ずしも60歳ではない。もちろん60歳が依然として退職年齢としては中心(65.1%、2011年は62.6%)だが、61歳以降65歳までに退職した人も10.9%に達している。雇用の延長などから60歳以降も継続して働く人が増えており、退職時期が伸びているようだ。2011年の9.0%に比べて若干上昇していることが特徴と言える。

60歳以外で比率の高い年齢層は、55歳(4.7%、2011年5.9%)、58歳(3.9%、同5.2%)、59歳(3.8%、同4.1%)でいずれも2011年の比率より低下している。

3月、4月に退職金受取の3分の1が集中

退職金の受取方法だが、一時金のみで受け取った人が63.8%(2011年調査59.5%)、年金と一時金の併用が33.2%(同37.5%)となり、何らかの形で一時金を受け取っている人が全体の97.0%(同97.0%)となった。一時金の受取月は3月と4月に集中している。3月が全体の18.1%(同19.2%)、4月が17.3%(同18.2%)に達し、この2カ月で全体の3分の1を占める。特に公務員の受取月は、この2カ月で68.7%、5月まで含めると80.7%まで集中しており、会社員の3、4月集中率26.9%と比べて極めて高くなっている。

退職一時金の平均額は1700万円

退職一時金の受取金額は、1746.9万円と2011年の平均値に比べて7%程度少なくなっている。分布からすると500万円未満の層が増えたことが大きく影響しているようだが、標本の分布が現役時代の所得が若干低くなっていることを考えると、それが反映している可能性も否定できない。このアンケートからだけでは一概に退職金の金額が全体で減っていると断定することは難しいと思われる。

公務員の退職金は2438.1万円で、同様に2011年に比べ7%ほど低下しているが、2011年調査と同様に2000-3000万円の層の合計で7割を超えており、公務員の退職金の安定感は依然として極めて顕著といえよう。

図表1:退職金の受取方法

(単位:人、%)

	2015年調査		2011年調査	
	回答数	構成比	回答数	構成比
一時金のみで受取	5,504	63.8%	4,768	59.5%
一時金と年金の両方で受取	2,869	33.2%	3,010	37.5%
年金のみで受取	257	3.0%	240	3.0%
全体	8,630	100.0%	8,018	100.0%

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、退職者8000人アンケート、2011年調査、2015年調査

図表2:定年退職年齢

(単位:人、%)

	2015年調査		2011年調査	
	回答数	構成比	回答数	構成比
54歳以下	621	7.2%	532	6.6%
55歳	406	4.7%	475	5.9%
56歳	149	1.7%	250	3.1%
57歳	230	2.7%	269	3.4%
58歳	336	3.9%	420	5.2%
59歳	331	3.8%	332	4.1%
60歳	5,615	65.1%	5,016	62.6%
61歳	275	3.2%	270	3.4%
62歳	230	2.7%	189	2.4%
63歳	161	1.9%	178	2.2%
64歳	101	1.2%	52	0.6%
65歳	176	2.0%	35	0.4%
全体	8,630	100.0%	8,018	100.0%

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、退職者8000人アンケート、2011年調査、2015年調査

図表3:退職一時金の受取金額の分布

(単位:%、人、万円)

	2015年調査			2011年調査		
	全体	会社員	公務員	全体	会社員	公務員
500万円未満	17.3%	21.2%	2.0%	14.1%	16.9%	1.2%
500-1,000万円未満	12.9%	15.7%	2.0%	12.6%	15.0%	1.6%
1,000-1,500万円未満	13.1%	15.4%	4.0%	12.8%	15.0%	2.9%
1,500-2,000万円未満	14.4%	15.7%	9.6%	14.5%	16.0%	7.3%
2,000-2,500万円未満	16.7%	13.2%	30.5%	16.2%	14.9%	21.9%
2,500-3,000万円未満	15.8%	9.1%	42.6%	17.4%	10.6%	48.2%
3,000-4,000万円未満	6.9%	6.5%	8.3%	9.2%	7.8%	15.4%
4,000-5,000万円未満	1.5%	1.7%	0.6%	2.2%	2.4%	0.9%
5,000万円以上	1.3%	1.5%	0.4%	1.2%	1.3%	0.6%
回答者総数	8,373	6,682	1,691	7,778	6,372	1,406
平均金額	1,746.9万円	1,572.0万円	2,438.1万円	1,873.5万円	1,701.5万円	2,609.8万円

(注) 退職一時金を受け取った人だけを対象として集計

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、退職者8000人アンケート、2011年調査、2015年調査

半数が退職金を生活費に使う

退職金の使い道として最も多いのが、**52.2%**が挙げた「退職後の生活費に充当する」こと。その次が**20.8%**で「住宅ローンなどの返済に充当する」こと。**2011年**と比べてもほとんど変化がないことから、退職金の使い道としてはかなり定まった支出先として見てよさそうだ。

ただ、退職後の生活費の内訳として、「普段の生活費」と「将来の不足時に充当する」に分けてみると、所得の少ない層ほど退職金を退職直後から生活費に充当せざるを得なくなっていることがわかる。また、その傾向は**2011年**と比べて、**2015年**の方が高まっていることもわかる。

図表4: 退職金の使用目的

(単位:%)

退職金使用目的	全体 (n=8630) (n=8018)	退職前の年収						
		300 万円未満 (n=413) (n=253)	300-500 万円未満 (n=1207) (n=904)	500-800 万円未満 (n=2936) (n=2407)	800-1000 万円未満 (n=2243) (n=2288)	1000-1500 万円未満 (n=1490) (n=1742)	1500-2000 万円未満 (n=220) (n=301)	2000 万円以上 (n=121) (n=123)
ローンや負債の返済	20.8% 20.0%	20.0% 13.0%	19.4% 15.4%	20.5% 21.0%	23.5% 21.5%	19.7% 19.8%	17.3% 19.9%	15.7% 24.4%
定年退職後の生活費	52.2% 50.4%	49.6% 49.0%	53.2% 50.7%	54.0% 51.4%	49.3% 49.8%	53.4% 50.2%	51.4% 49.8%	52.9% 49.6%
普段から日々の生活費として 使う	37.4% 38.6%	60.5% 46.0%	44.2% 43.0%	35.9% 41.7%	34.9% 35.8%	34.1% 36.3%	30.1% 32.0%	26.6% 31.1%
将来的に収入が足りなくなっ たときの生活費に使う	43.3% 41.9%	26.3% 29.8%	36.9% 38.6%	45.0% 38.9%	45.5% 44.7%	44.9% 45.9%	44.2% 42.0%	56.3% 42.6%
生活費に使うとは思いますが、まだ 具体的に決まっていない	19.4% 19.4%	13.2% 24.2%	18.8% 18.3%	19.1% 19.4%	19.5% 19.5%	21.0% 17.7%	25.7% 26.0%	17.2% 26.2%
万一のまとまった支出への備え	7.4% 9.4%	5.6% 11.5%	8.5% 9.7%	7.2% 9.0%	7.4% 9.7%	7.7% 9.2%	8.6% 10.0%	5.0% 7.3%
自分の趣味ややりたいことへの支 出	5.6% 6.2%	13.1% 15.4%	6.3% 7.7%	4.5% 5.0%	4.9% 6.0%	5.4% 5.9%	11.4% 7.3%	9.9% 4.9%
住宅や車などへの支出	8.8% 9.6%	5.6% 8.3%	8.6% 10.7%	9.7% 9.9%	9.1% 8.9%	8.4% 10.2%	5.0% 7.0%	7.4% 7.3%
家族や子供への贈与	2.0% 1.5%	2.2% 0.4%	1.2% 1.7%	1.5% 1.1%	2.6% 1.7%	2.3% 1.5%	2.3% 2.3%	5.0% 2.4%
その他	3.1% 2.9%	3.9% 2.4%	2.9% 4.1%	2.8% 2.6%	3.3% 2.4%	3.2% 3.2%	4.1% 3.7%	4.1% 4.1%

(注) 各数値の上段が2015年調査、下段が2011年調査 (出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、退職者8000人アンケート、2011年調査、2015年調査

2 退職後の生活の実態

退職後も何らかの形で56%が働いている

退職直後の60-65歳の回答者にとって、退職後の最も大きな収入源はやはり働き続けることにあるようだ。全体の47.4%、4092人が「退職の最も大きな収入源」として「退職後も働いて収入を得る」ことを挙げている。特に退職金をローンの返済に充当すると回答している1796人では、「退職後も働いて収入を得る」とする比率は60.6%にも達する。

そのため56.0%の回答者が、実際に定年退職後も継続的に仕事をしている。ただ、「アルバイト程度で若干の収入を得ている」人を除くと、再雇用と呼べるのは40.4%に過ぎない。しかもその比率は年齢が上昇するにつれて、同じ会社での再雇用を中心に低下している。また、「退職後も働いて収入を得る」としている4092人のうち実際に「再雇用」できているのは74.2%にとどまっており、4人に1人は退職後も働くことを必要としているものの、働けていない実態が浮かび上がった。

図表5: 退職後の就労状況

(単位:%)

	定年退職後に継続雇用・再雇用として、従前の会社に勤めている	定年退職後に違う会社に再雇用されている	定年退職後にアルバイト等の形で若干の収入を得ようとしている	完全に退職して現在は収入を得る仕事をしていない	その他
60歳(n=1222)	38.1%	15.3%	11.9%	31.6%	3.1%
61歳(n=1333)	35.5%	17.0%	14.3%	30.1%	3.2%
62歳(n=1362)	26.7%	17.6%	14.5%	36.9%	4.3%
63歳(n=1454)	20.7%	16.7%	17.9%	40.6%	4.1%
64歳(n=1557)	17.4%	16.8%	17.0%	43.9%	4.9%
65歳(n=1702)	13.0%	13.7%	17.2%	50.2%	5.9%
全体(n=8630)	24.3%	16.1%	15.6%	39.6%	4.3%

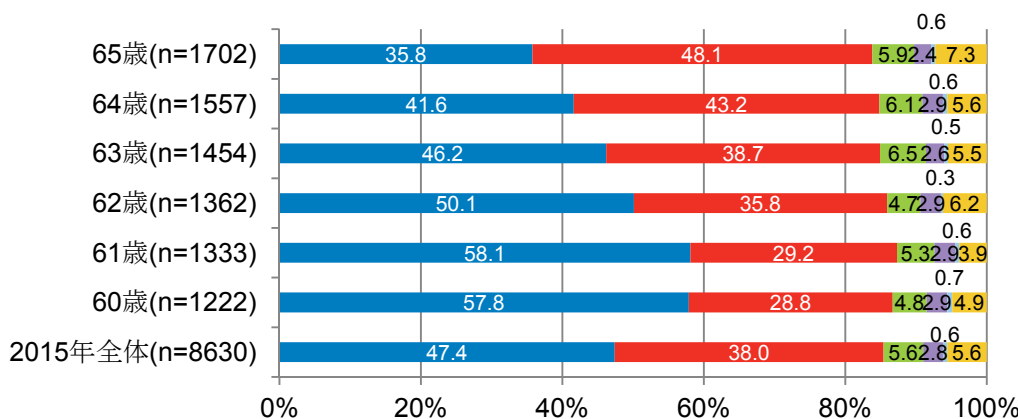
(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、退職者8000人アンケート、2015年調査

図表6: 退職後の最も大きな収入源

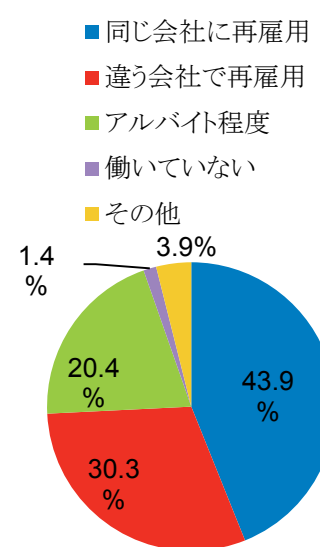
(単位:%)

図表7: 退職後も働いて収入を得ると考えている人の就業状況

- 退職後も働いて収入を得る
- 公的年金と退職金以外にはない
- 家賃収入等の財産から得られる収入
- 相続した遺産
- 子どもがある程度面倒を見てくれる
- その他



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、退職者8000人アンケート、2015年調査



退職後も金銭面で不安

こうした事態は、結果として退職金を受け取っているにもかかわらず、「退職後の金銭面での不安」へとつながっている。回答者8630人のうち54.6%が「金銭面での不安がある」と回答しており、特に退職金の主な使い道として「ローンや負債の返済」を挙げている人ほど不安を感じる人が多くなっている(69.4%)。

金銭面で不安を感じていると回答した人にその不安の背景を聞いてみると、最も大きいものはいわゆる長生きリスクと呼ばれるもので43.1%を占めた。次が医療や介護のリスク(26.8%)、インフレのリスク(17.4%)と続く。ちなみに、過去2回行った退職者アンケートでみると、長生きリスクは、毎回上昇しており、多くの人々が認識するようになったと思われる。インフレリスクは永らく続くデフレの時代もあってそれほど高い比率になっていないが、ここにきて若干反転し始めている。その分、医療・介護のリスクの比率が低下する傾向にある。

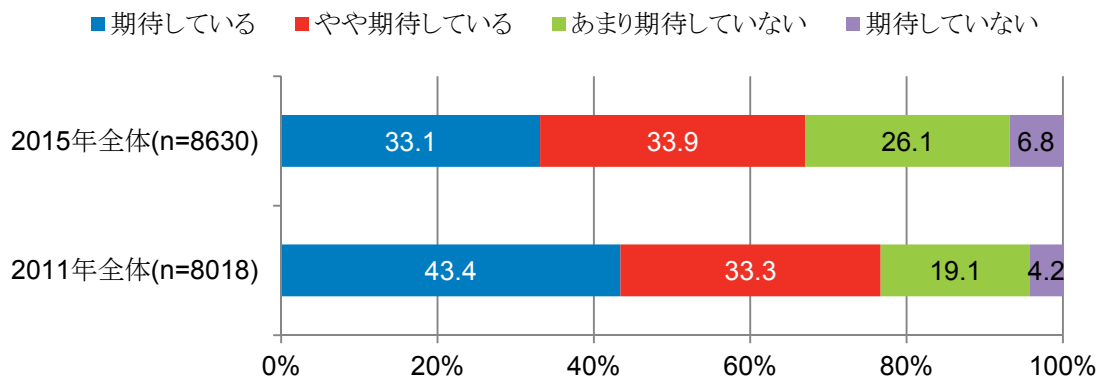
図表8: 定年退職後の不安要素(金銭面で不安があると回答した人対象) (単位: %)

	2015年	2011年	2008年
対象総数	4714人	4264人	568人
長生きするにつれてたくわえが減って、生活資金が足りなくなる不安	43.1%	37.5%	28.2%
物価の上昇などで現在より生活費がかさむ不安	17.4%	11.9%	22.9%
医療・介護面の費用が予想以上に生活を圧迫する不安	26.8%	34.5%	38.7%
その他の予想外の出費があり生活資金が不足する不安	12.8%	16.2%	10.2%

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、退職者アンケート、2015年調査、2011年調査、2008年調査

一方で公的年金への期待度は、「期待している」と「やや期待している」の合計で68.0%に達し、想定以上に高いことがわかる。ただ、公的年金の支給額が減少することは承知しているうえに、2011年の結果と比べると、10ポイント近く低下していることから、公的年金に期待を寄せながらも、それで安心できる水準だとは思っていないことも推測される。

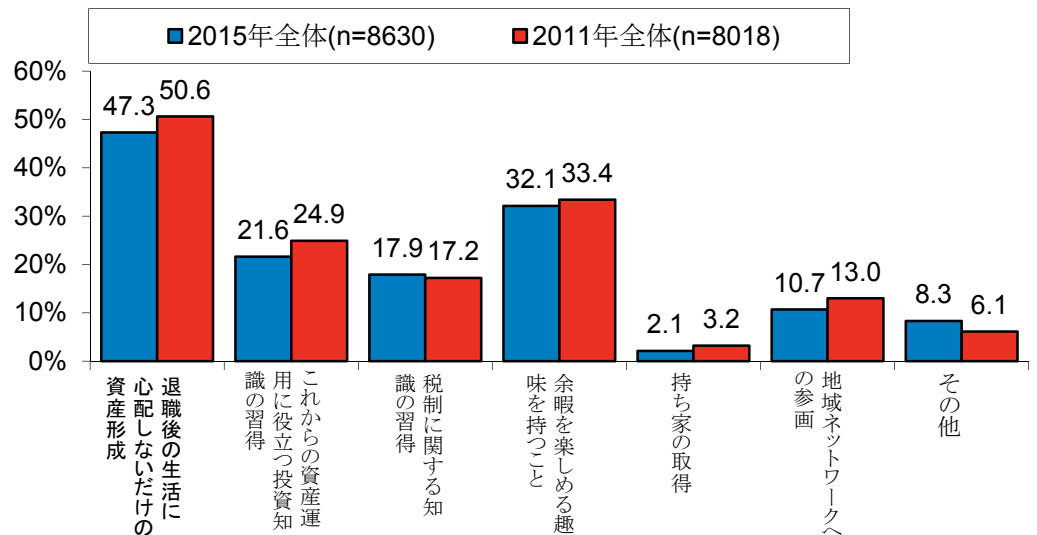
図表9: 公的年金に期待しているか (単位: %)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、退職者8000人アンケート、2011年調査、2015年調査

その結果、現役時代にやっておけばよかったこととして挙げている項目のなかで最大となっているのが、「退職後の生活に心配しないだけの資産形成」(47.3%)だ。2011年の調査結果と比べて、若干低下しているものの、他の項目の比較でみてもほとんど変化していないことがわかる。

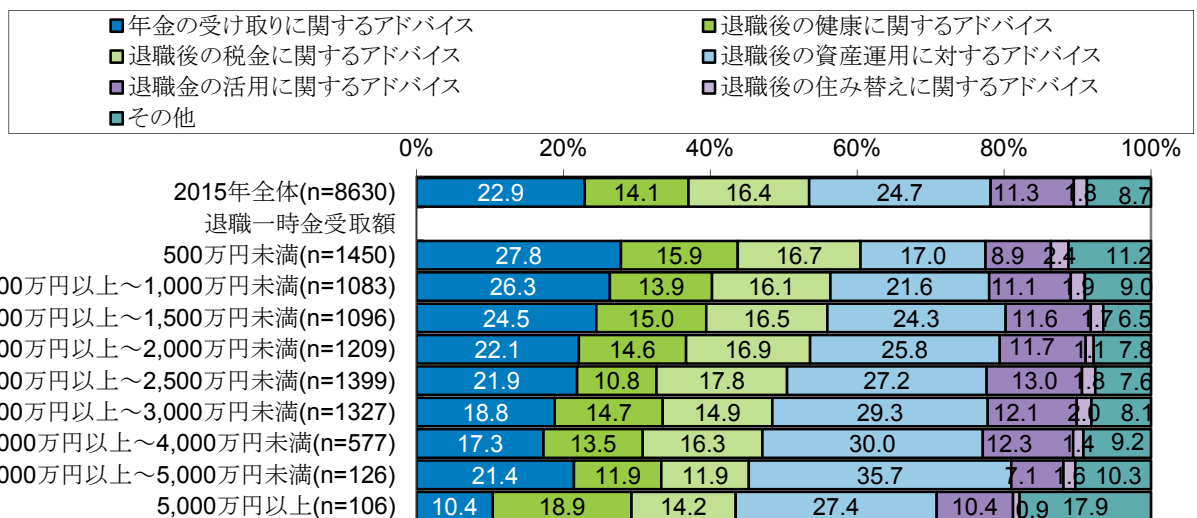
図表10: 定年前にやっておけばよかったこと (単位:%)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、退職者8000人アンケート、2011年調査、2015年調査

また、「退職に際して所属していた企業や団体、または金融機関からどんなサービスを受けられると安心できるか」を尋ねたところ、最も多かったのが「退職後の資産運用に対するアドバイス」(24.7%)、次が「年金の受取に関するアドバイス」(22.9%)となった。特に資産運用に対するアドバイスでは受け取る退職金の金額が大きくなるほどその比率が高くなっていることがわかる。

図表11: 所属していた企業(団体)や金融機関からどんなサービスを受けると安心できるか (単位:%)



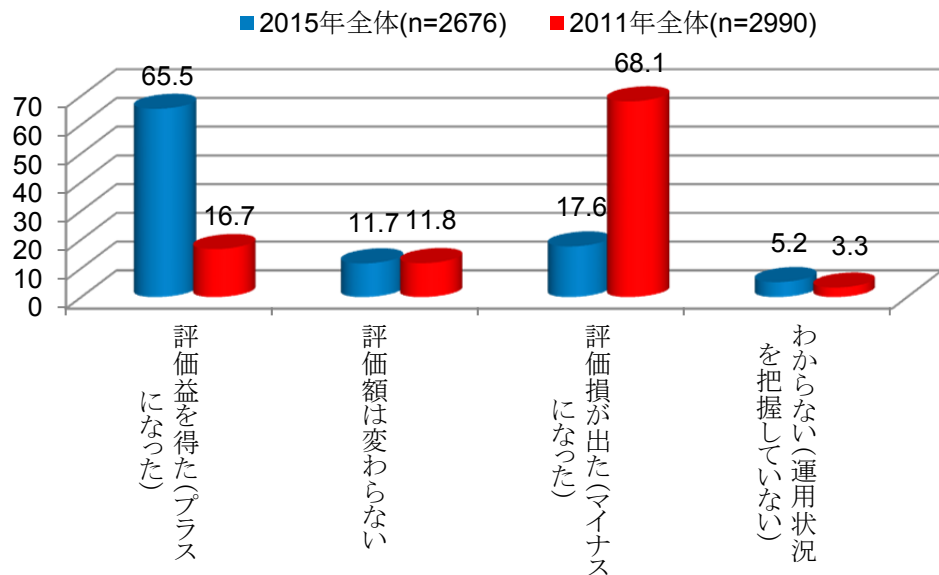
(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、退職者8000人アンケート、2015年調査

3 退職金での投資の実態

アベノミクス相場の影響で投資した人の3分の2が評価益

2011年の退職者8000人調査と今回の2015年の調査で最も大きな変化があるのが、投資成果の状況だろう。それぞれ前年末(2010年末と2014年末)現在での、評価損益状況を聞いた設問では、2011年の調査では7割が「評価損を抱えている」と回答していたが、今年の調査では7割が「評価益となっている」と答えている。実際、日経平均は2010年末の10,228.92円からいわゆるアベノミクス相場で2014年12月末には17,450.77円へと70.6%上昇しており、こうした評価益を得ている投資家が多くなっていることは理解できる。

図表12: 前年末における投資の評価益、評価損の状況 (単位:%)



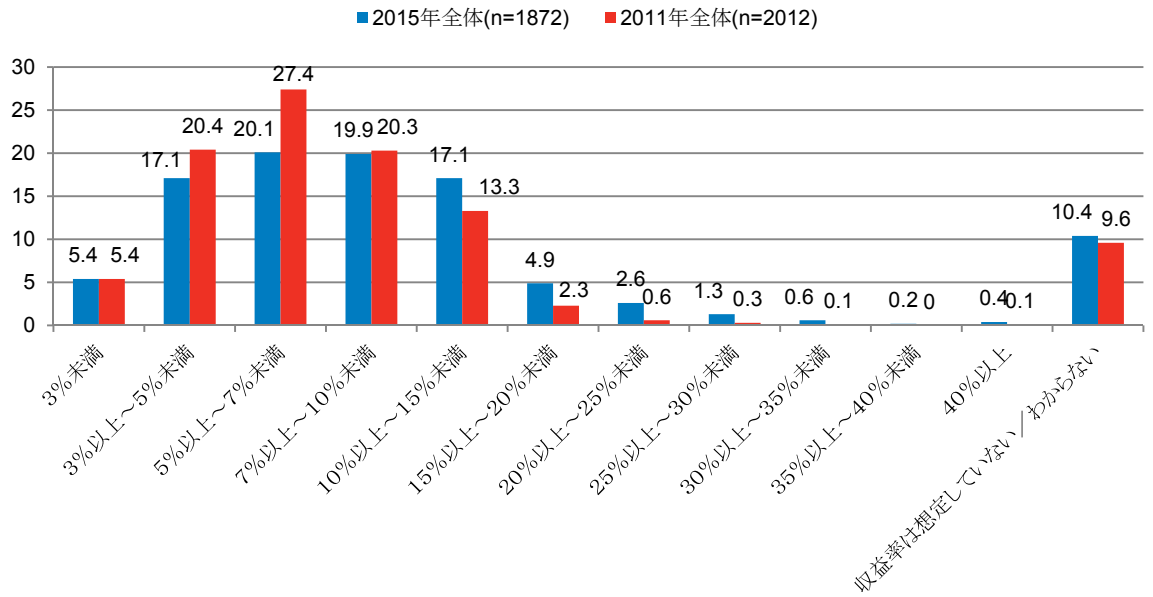
(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、退職者8000人アンケート、2011年調査、2015年調査

その分、投資の期待収益率は上がり気味

この4年間で、7割が評価損を抱える状況から、一気に7割が評価益を得ている状況に変化したことで、投資をしている人の資産運用に対する期待度も高まっている。投資対象として投資信託を保有していると回答した1872人に、「現在保有している投資信託に期待している収益率」を聞いたところ、回答の中央値は2011年の5-7%から2015年には7-10%に上昇していることがわかった。2011年の投資環境からみれば5-7%も高かったが、現状の相場状況を考慮しても7-10%の収益率を求めることはかなりリスクを取る必要があるだろう。

図表13: 現在保有している投資信託に期待している収益率

(単位:%)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、退職者8000人アンケート、2011年調査、2015年調査

しかし投資をしている人の比率は増えていない

株式相場の活況や円安による海外投資の収益率拡大で、投資商品に対する期待は高まっているものの、退職金を使って投資をしようとする人の比率は増えていない。退職一時金を受け取った年ごと

図表14: 退職金を受け取った年ごとの投資をしている人の比率

(単位:人、%)

	2011年調査		2015年調査	
	回答者数	投資家比率	回答者数	投資家比率
2004年	1431*	40.0%	—	—
2005年	593	43.0%	—	—
2006年	835	44.2%	—	—
2007年	1175	41.0%	—	—
2008年	1247	40.6%	1533*	32.6%
2009年	1248	32.5%	699	33.2%
2010年	1206	28.3%	1334	33.7%
2011年	43	11.6%	1089	33.7%
2012年	—	—	1198	33.3%
2013年	—	—	1109	28.9%
2014年	—	—	1333	26.7%
2015年	—	—	78	20.5%

(注) 2011年調査の2004年データは2004年以前を含む、2015年調査の2008年データは2008年以前を含む

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、退職者8000人アンケート、2011年調査、2015年調査

に投資をしている人の比率をみると、2012年までは33.3%程度でほぼ横ばいに推移している。その後、2013年以降は徐々に低下し始めている。経済の回復感を実感できないなかで株価の上昇が続いていることから、上値警戒感を強め、退職者がなかなか投資に踏み切れていなかったのかもしれない(2011年調査の平均は37.3%、2015年調査の平均は31.0%)。

逆にこの比率の推移をみると、2008年以前と、以後で大きな格差があり、リーマンショックの大きさが窺い知れる。日本の退職者の投資家比率は、リーマンショックで40%台から30%台に下がり、アベノミクス相場でさらに20%台に下がっているのが実情だ。

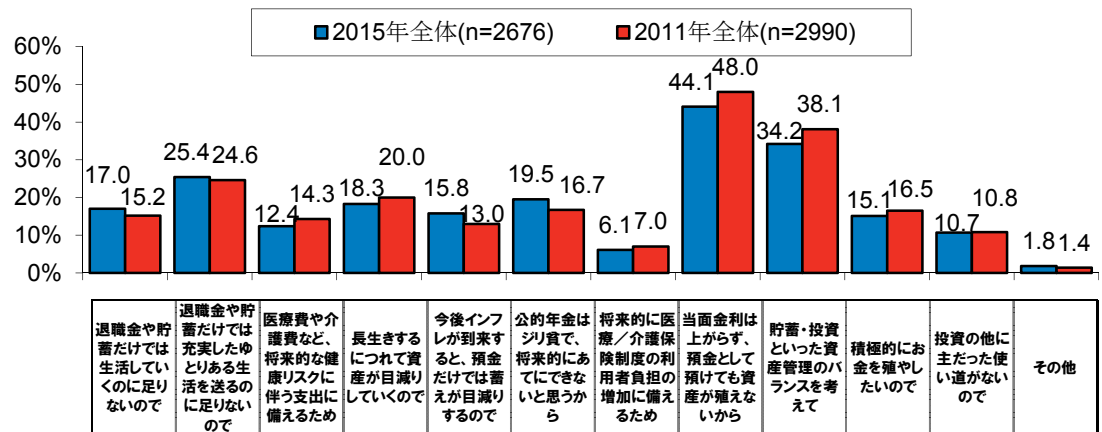
投資行動にほとんど変化なし

アベノミクスは退職金での投資の運用収益率を劇的に変えたが、相場変動が急だったこともあって、投資を見送らせてしまった面も持ち合わせていることがわかった。すなわち、アベノミクス相場が続いていても、退職者の退職金投資そのものの考え方や行動様式にはほとんど変化がなかった。

まず退職金で投資をした理由では、2011年、2015年ともに「預金に預けても資産が殖えないから」、「資産管理のバランスを考えて」が2大項目となっており、投資信託を選んだ理由でも6割が「利回りが預金より高く、資産を殖やしやすいため」を挙げ、4割が「中長期のスタンスで資産運用を考えている」としている。

また、退職金で投資した金融商品を見ると、日本株、日本株に投資する投資信託、海外債券に投資する投資信託がトップ3であることは2011年も2015年も変わらない。唯一、変化が見られるのは不動産投資信託への投資が大きく増えている点だが、これも不動産投資信託がこのところ注目されている資産クラスであることを反映したものだだろう。

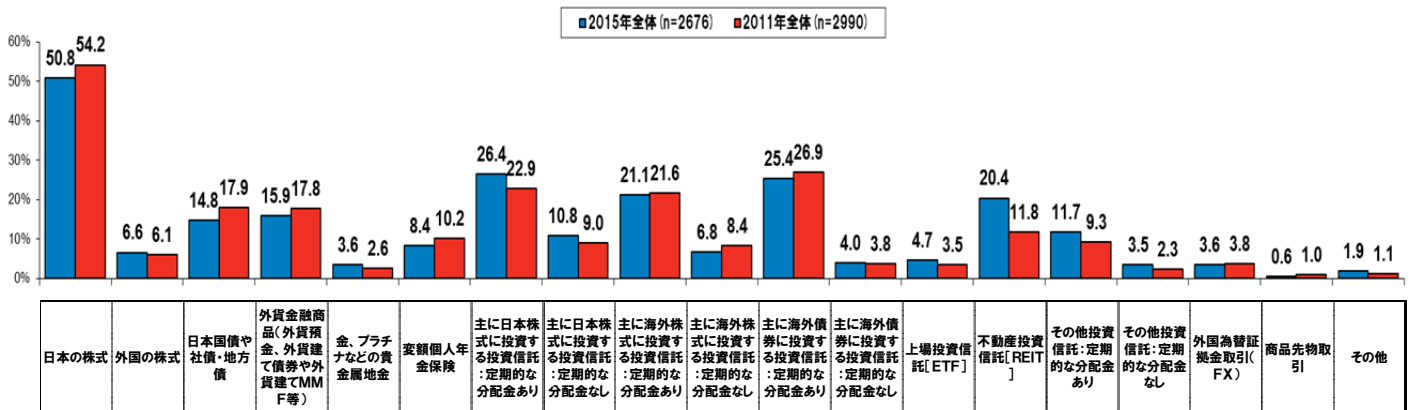
図表15: 退職金で投資をした人の投資の理由 (単位:%)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、退職者8000人アンケート、2011年調査、2015年調査

図表16: 退職金で投資した金融商品(複数回答)

(単位:%)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、退職者8000人アンケート、2011年調査、2015年調査

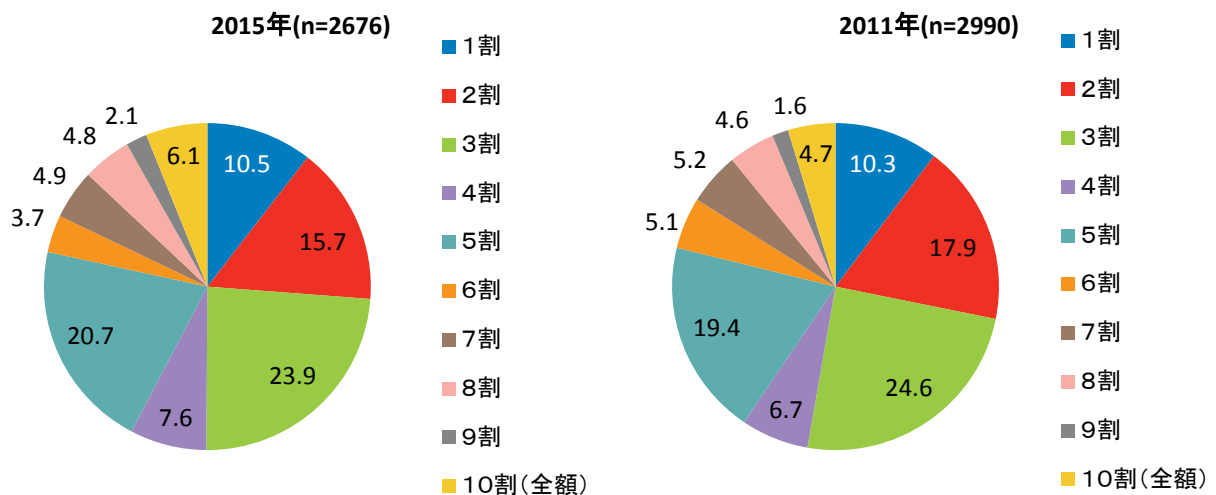
1) 投資割合、投資タイミングも変わらず

同様に投資をしている人は退職金の何割を投資しているかを聞いた結果も変わっていない。一番多い比率が「退職金の3割を投資に回した」が全体の25%程度、次が「退職金の5割」で20%程度となった。また1-3割の合計で回答者の約半分、3-5割でも約半分の分布となっている。

また退職金を受け取ってから投資をするまでの期間もほとんど変わらない。2015年の調査では69.4%が退職金を受け取ってから6カ月以内に投資を行っている(2011年の調査では70.8%)。

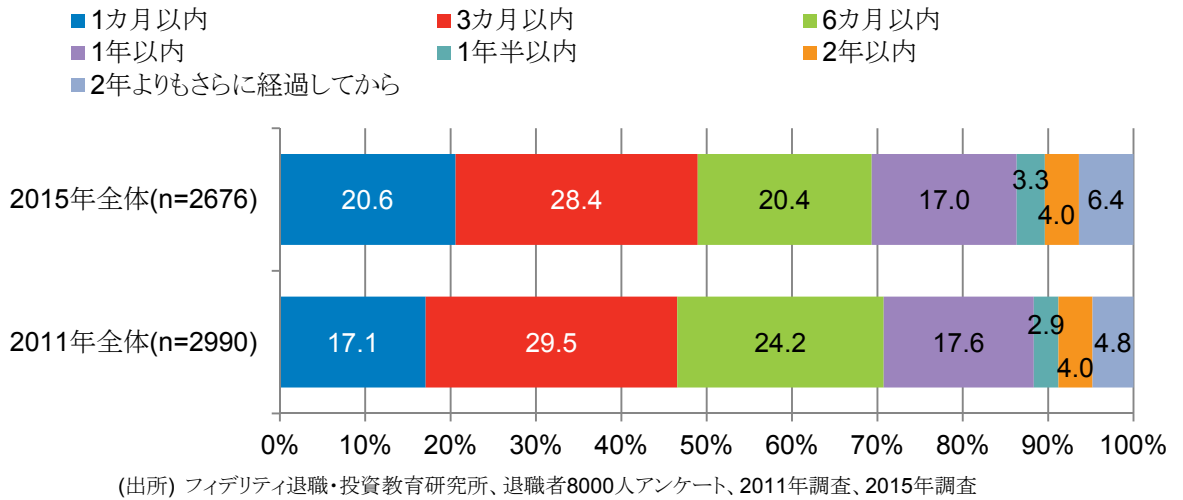
図表 17: 退職金のうち投資に振り向けた金額の比率

(単位:%)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、退職者8000人アンケート、2011年調査、2015年調査

図表 18: 退職金を受け取ってから投資をするまでの期間 (単位:%)



2) 運用益の出ている人の今後の行動、損失の出ている人の行動

今後の投資行動に関してもそれほど大きな変化はない。特に評価益が出ていることは、買い増しの比率を6.7ポイント高めているが、継続保有と合わせた比率は63.2%で、2011年の65.9%から見るとかえって減少しているほどだ。一方、評価損が出ている人の今後の投資行動は、買い増しと継続保有を合わせると、2011年の73.6%から2015年は60.7%に大きく低下している。この相場のなかでの評価損だけに、投資の継続にためらう人も出ているのだろう。

図表19: 退職金による投資の評価損益の状況と今後の投資継続意向 (単位:%)

2014年12月末の評価損益の状況(n=2676名) 2010年12月末の評価損益の状況(n=2990名)		今後の投資に関する継続意向	
評価益が出ている、または変わらない	2067名 77.2%	投資を増やしたい	33.7%
		買い増しはせず保有を続ける	27.0%
		どこかで保有を減らしたい	29.5%
		資金使途が決まれば保有を減らしたい	38.9%
		決めていない/わからない	12.9%
評価損が出ている	854名 28.5%	マイナスを取り戻すため買い増したい	11.8%
		マイナスを確定したくないので保有継続	7.9%
		中長期の視点で運用しており、保有継続	6.6%
		マイナスを増さないために保有を減らしたい	16.1%
		資金使途が決まれば保有を減らしたい	15.7%
		決めていない/わからない	7.0%
わからない	471名 17.6%	マイナスを取り戻すため買い増したい	5.3%
		マイナスを確定したくないので保有継続	23.8%
	2037名 68.1%	中長期の視点で運用しており、保有継続	34.0%
		マイナスを増さないために保有を減らしたい	29.9%
		資金使途が決まれば保有を減らしたい	34.3%
		決めていない/わからない	13.4%
		決めていない/わからない	8.8%
		138名、5.2%	
		99名、3.3%	

(注) 上段は2015年調査、下段は2011年調査

(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、退職者8000人アンケート、2011年調査、2015年調査

3) 投資をしていない資金の預け先

アンケート回答者全員に、退職金のうち投資をしていない資金(投資をしている人は残った資金、投資をしていない人はそのすべての資金)を、どう保有しているかを聞いた。その結果も、同様に2011年と2015年の調査ではほとんど変わらなかった。いや、2015年の方が却って保守的な扱いをしている結果になったともいえる。3割の人が「振り込まれた銀行にそのままにしている」のは、2011年も2015年も変わらない。「より高い金利のつく銀行に預け替えた」人が19.0%から13.1%に低下し、逆に「自宅近くの銀行に預け替えた」人が13.7%から19.2%に増加している。また、2割の人が「(退職金は)使ってしまっていて残っていない」と答えている。

図表20:残った退職金の保有状況 (単位:%)

対象総数	2015年	2011年	2008年
	8630人	8018人	1000人
振り込まれた銀行にそのまま	31.0%	30.3%	34.5%
自宅近くの銀行に預け替えた	19.2%	13.7%	20.5%
より高い金利(ボーナス金利)がつく銀行に預けた	13.1%	19.0%	18.5%
より良いサービスやアドバイスがある金融機関に移し替えた	7.1%	7.5%	9.6%
より商品が豊富な金融機関に移し替えた	6.1%	5.9%	6.6%
その他	4.0%	4.1%	4.2%
使用して残っていない	19.6%	19.5%	6.1%

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、退職者アンケート、2008年調査、2011年調査、2015年調査

4 退職者はNISAを活用

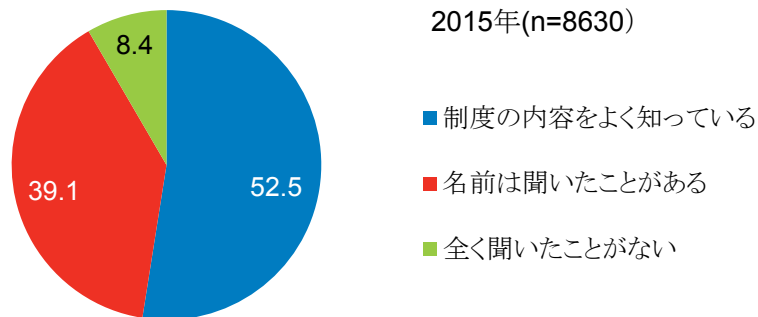
9割を超えたNISAの認知度

2014年に始まったNISA、少額投資非課税制度はその口座開設者の6割が60歳以上となっており、退職者が多く利用する制度になっている。実際、退職金を受け取った人の52.5%が「NISAの制度内容を良く知っている」と答え、「名前を聞いたことがある」との回答まで加えると、全体の91.6%が認知していることがわかった。

ちなみに、退職金で投資をしている人では98.4%が認知しており(そのうち「よく知っている」のは82.1%に上る)、ほとんどの人が知っていることになる。

図表 21:NISA の認知度

(単位:%)

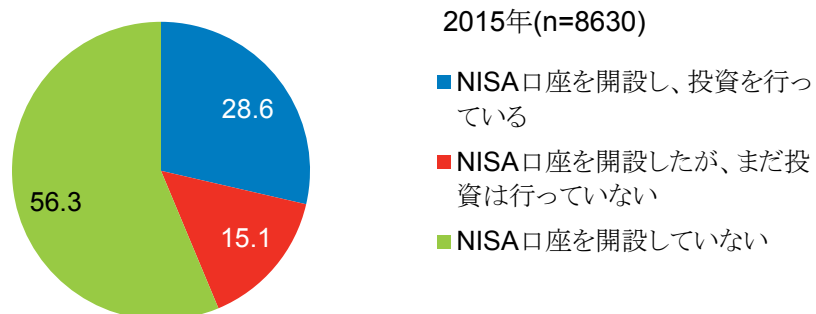


(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、退職者8000人アンケート、2015年調査

また、口座を実際に開設している人は28.6%に止まるものの、退職金で投資をしている2676人のうち75.2%が口座を開設していること(口座に資金を入れているのは58.8%)から考えると、退職金での投資にはNISAが不可欠な存在になっていることもわかる。

図表 22:NISA の口座開設状況

(単位:%)

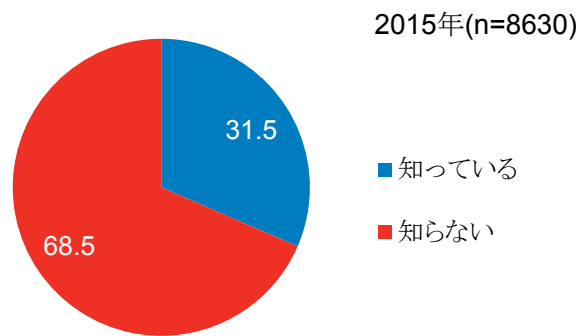


(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、退職者8000人アンケート、2015年調査

さらに、現在議論が進んでいる0-19歳のNISA口座である、ジュニアNISAを「知っている」と回答した人はアンケート回答者全体の31.5%に上り(注)、認知度が意外に高いことが分かった。ちなみに、制度導入1年前の2013年4月に実施したサラリーマン1万人アンケートではNISAの認知度は14.7%にとどまっている(フィデリティ退職・投資教育研究所、「NISA、若年層の期待に応えられるか」、2013年6月参照)。今回のアンケートを実施した2015年2月段階では、まだ国会で議論が行われている最中で、メディアにもそれほど多くその内容が露出されているわけではなかった。にもかかわらず、ジュニアNISAが退職者に認知されているのは、その拠出者が親のみならず、祖父母や第3者までも含める建付けになっていることから、退職者の興味を惹きつけているのではないだろうか。

(注) アンケート実施時にはジュニアNISAはまだ詳細が確定していないため、「内容をよく知っている」、「名前だけ知っている」といった2段階の聞き方をしていない。

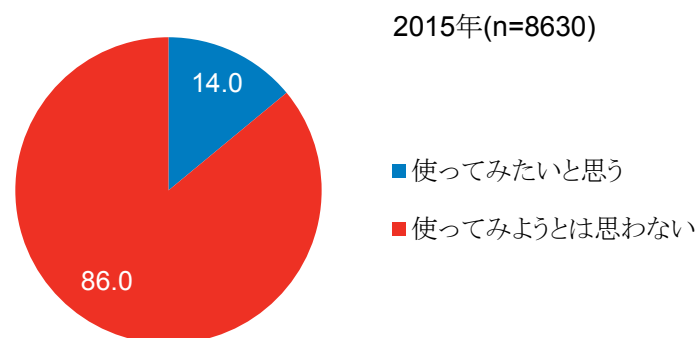
図表 23:ジュニア NISA の認知度 (単位:%)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、退職者8000人アンケート、2015年調査

同様にジュニアNISAの利用意向も14.0%と高く、なかでも退職金で投資をしている2676人のうち23.8%が「使ってみたい」と回答している。

図表24:ジュニアNISAの利用意向 (単位:%)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、退職者8000人アンケート、2015年調査

5 退職金の投資でちょっと考えたいこと

退職金で初めて投資をする人が4人に1人

退職金で投資をした2676人のうち、現役時代から投資を行っていた人は1984人、残りの692人は現役時代に投資をしていなかった。すなわち、25.9%が退職金で初めて投資をしたことになり、4人のうち1人がそれまでの投資経験がなく、退職金で初めて投資をしたことになる。

勤労者3万人アンケートでは、「投資をしない理由」として最も多くの人々が挙げたのが、「投資をするだけのまとまった資金がないから」というものだった(フィデリティ退職・投資教育研究所、「勤労者3万人の退職準備状況」、2014年5月を参照)。このため、まとまった資金が手元にくる退職金の受取時期は、こうした人を投資に動かすことになるのかもしれない。しかし、投資経験もなく退職金を使って投資を行うことへの懸念もある。十分な情報収集やアドバイスを受けて実施する必要があるだろう。

ちなみに、退職金で初めて投資をした人の特徴をアンケート結果から分析すると、①公務員の比率が高い、②確定拠出年金に加入していない人が多い、③投資しなかった資金を振り込まれた銀行にそのままにしている、④都市銀行、地方銀行で投資を行った人が多い、⑤日本株の比率が低い(分散型投資信託の比率は変わらない)、⑥投資に回した比率は少なめ、など。

図表25: 退職金で初めて投資した人と現役時代に投資経験のある人の違い (単位: %)

		現役時代から投資をしていた人 (1984人)	退職金で初めて投資した人 (692人)
職業		公務員20.7%、会社員79.3%	公務員32.5%、会社員67.5%
退職直前の平均年収		921.3万円	857.2万円
一時金のみの受取比率		57.4%	66.2%
退職一時金受取時期		2012年以降 39.6%	2012年以降 46.3%
退職金受取額		2091.4万円	2143.6万円
確定拠出年金加入者比率		27.9%	18.8%
残った退職金の保有状況		振り込まれた銀行にそのまま26.1%	振り込まれた銀行にそのまま36.3%
投資対象	日本株	57.1%	32.8%
	日本株投信分配金あり	27.7%	22.8%
	海外債券投信分配金あり	24.9%	26.9%
	不動産投資信託	20.8%	19.4%
退職金のうち投資に回した比率		4.41割	3.69割
利用金融機関		都市銀行22.8%、地方銀行16.3%、大手証券28.1%、オンライン証券24.8%	都市銀行30.5%、地方銀行26.2%、大手証券20.2%、オンライン証券13.0%

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、退職者8000人アンケート、2015年調査

家計の金銭不安とお金との向き合い方

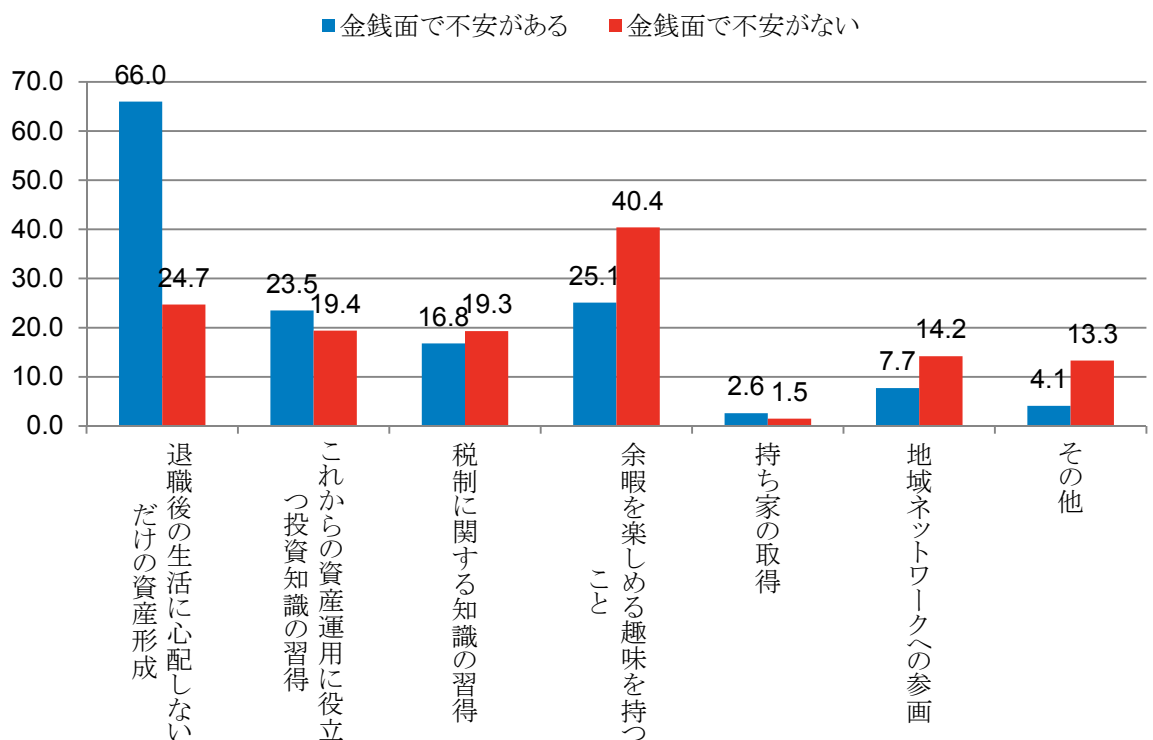
退職して退職金を受け取っても金銭面での不安が消えない人が多い。退職金アンケートの回答者8630人のうち、金銭面で不安があると回答した人は4714人、54.6%、金銭面で不安がないと回答した人は3916人、45.4%と不安がある人が過半数を超えた。

1) 金銭面での不安がある人ほど現役時代の資産形成に後悔

金銭面で不安のある人はどうお金と向き合っているのだろうか。まず「金銭面での不安がある」と回答した人の特徴は、①年収が低いほど不安があること。例えば年収300万円未満の層では72.2%が不安と回答しており、年収が上がるほどその比率は低下し、年収2000万円以上では27.3%に低下する、②退職一時金が少ないほど不安があること。不安があると回答した人の退職一時金の平均は1590.5万円、不安がないと回答した人の平均は1936.8万円、など。

ただ、もっと気にかけておきたいのは、金銭面で不安を抱えている人は、その66.0%が現役時代に「退職後の生活に心配しなだけの資産形成」をしておけばよかったと回答していること。これは、金銭面で不安がないと回答した人の24.7%と比べて2倍以上、全体の47.3%でさえ大きく上回っている。退職後に後悔しても遅いのだが、やはり現役時代の資産形成は大切な施策だといえよう。

図表26: 家計に金銭面で不安のある人の現役時代にやっておけばよかったこと (単位:%)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、退職者8000人アンケート、2015年調査

2) 金銭面での不安解消は資産を働かせる以外になさそう

金銭面での不安がある人のお金との向き合い方をクロス分析でみると、かなり考え直さなければならぬ点が散見された。

退職金で投資をしている人の比率は、金銭面での不安がある人の方が低くなっている。また、投資をした人でも退職金に占める投資の比率も総じて低くなっている。一般には「投資は余裕資金で行うもの」と言われることから、金銭面での不安がある人が投資をしていないのは理屈に合っているようにも思える。しかし、ちょっと見方を変えてみると、「金銭面での不安がある人は、他にどうやってその不安を解決する手段があるのか」と疑問になる。

不安がる分、働いて収入を得ることが必要と考えることはわかりやすい。「金銭面での不安がある人」の方が「退職後の最大の収入源」として就労を挙げた比率は**52.2%**と「金銭面での不安がない人」より**10**ポイント以上高い。しかしそれでも就労収入を求める人の比率は、年齢が高くなるほど低くなり、それほど長く実行できる対策ではない(図表5、6、7を参照)。

やはり資金をうまく活用することは金銭面での不安を解消する重要な施策だと思われる。金銭面での不安があると回答して、退職金で投資をしている人の「投資を行った理由」をみると、「退職金だけでは生活費が不足するから」と指摘している人が多い。この点は参考にする必要がある。

同様に、退職金のうち投資をしなかった資金、または投資をした残りの資金をどうしたかを聞いた回答を金銭面での不安の有無でクロス分析してみると、金銭面での不安がある人ほどあまり積極的でないことがわかる。例えば、「振り込まれた銀行にそのまま」にしている人の比率は**32.0%**、「自宅近くの銀行に預け替えた」人は**14.1%**と、ともに金銭面での不安がない人よりも高くなっている。一方で「より高い金利がつく銀行に預け替えた」人の比率は低い。金銭面での不安があるから「投資をしない」としても、残った退職金をもう少し積極的に活用することを考えてもいいのではないだろうか。

図表27: 金銭面での不安がある人となない人の比較

(単位:%)

		金銭面での不安がある 4714人	金銭面での不安がない 3916人
退職後の最も大きな収入源として就労を挙げた人の比率		52.2%	41.6%
退職金で投資をした人の比率		27.3%	35.5%
退職金で投資をした人の退職金に占める投資の比率		3.88割	4.54割
2014年末に評価益が出ていた比率(収支トントンを含む)		57.7%	72.8%
残った退職金の保有状況	振り込まれた銀行にそのまま	32.0%	29.9%
	より高い金利がつく銀行に預けた	17.1%	21.6%
	自宅近くの銀行に預け替えた	14.1%	11.8%
退職金で投資した商品 (複数回答)	日本株	48.5%	52.9%
	日本国債	12.1%	17.3%
	日本株投信分配金あり	24.3%	28.4%
	海外債券投信分配金あり	23.3%	27.3%
投資を行った理由 (複数回答)	不動産投資信託	16.9%	23.7%
	退職金だけでは生活費が不足するから	28.2%	6.5%
	投資と貯蓄のバランスを考えて	25.9%	41.9%
投資を行わなかった理由 (複数回答)	金利が上がらないから	41.2%	46.8%
	まとまった資金がないから	19.7%	8.4%
	投資の必要がないから	7.8%	20.0%
	元本割れが心配だから	44.5%	49.1%
退職金の取り扱いに対する自己評価	投資の知識が不足しているから	25.0%	18.2%
	適切であった	30.7%	49.4%
	やや適切であった	38.9%	36.7%
	あまり適切ではなかった	21.5%	10.1%
	適切ではなかった	9.0%	3.9%

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、退職者8000人アンケート、2015年調査

退職金の使用目的と運用対象にミスマッチ

3点目として「退職金の使用目的」が投資行動にどう影響をしているかをクロス分析した。「ローンや負債の返済」や「趣味」、「住宅や車」など消費に回ると考えられる回答を除いて、「定年退職後の生活費」に充当すると回答した1546人と「万一のまとまった支出への備え」と回答した232人を比較した。実際に投資している金融商品を訊ねると、必ずしも適切ではない姿が浮かび上がってくる。

定年後の生活費を退職金の使用目的としている場合には、退職金のなかから定期的な引き出しが前提となるが、将来の備えの場合には、定期的な引き出しよりは、ある一定の将来時点まで引き出さないことが必要になる。こうした前提に立つと、「定年後の生活費」を目的にした投資は、引き出すことが必要で、その点では日本株などボラティリティの高い投資対象よりは、定期的に資金を引き出す毎月分配型の投資信託が向いている。一方で、「万一のまとまった支出への備え」を退職金の使用目的に選んでいる場合には、途中で分配金などの形で資産を引き出しては意味がない。そうした投資対象の特性を考えると、アンケート結果は奇異なものに映る。どちらも投資対象として選んでいる金融商品がほとんど同じである。これでは投資目的と運用がマッチしていないと言えるのではないか。

図表28: 退職金の使用目的と運用対象

(単位: %)

		日本株	日本国債	日本株投信分 配金あり	外国株	外国債券投信 分配金あり	不動産投資 信託
退職金で投資をした人全体 2676人		50.8%	14.8%	26.4%	6.6%	25.4%	20.4%
退職金の使用目的	定年後の生活費 1546人、57.8%	49.4%	15.2%	27.9%	6.1%	27.2%	21.7%
	万一のまとまった支出の備え 232人、8.7%	42.2%	15.9%	25.9%	5.2%	29.3%	16.8%
	ローン・負債の返済 377人、14.1%	56.2%	11.9%	21.5%	7.2%	17.5%	14.3%

(注) 退職金の使用目的には、上記の他に趣味などへの支出などがある。図表4を参照

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、退職者8000人アンケート、2015年調査

重要情報

- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。
- 投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- 販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。
- 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。
- 投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。
- 投資信託説明書（目論見書）については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、販売会社につきましては以下のホームページ（<http://www.fidelity.co.jp/fij/fund/japan.html>）をご参照ください。
- ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。
 - 申込時に直接ご負担いただく費用： 申込手数料 上限 4.32%（消費税等相当額抜き4.0%）
 - 換金時に直接ご負担いただく費用： 信託財産留保金 上限 1%
 - 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用： 信託報酬 上限 年率2.0844%（消費税等相当額抜き1.93%）
 - その他費用： 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。ファンドに係る費用・税金の詳細については、各ファンドの投資信託説明書（目論見書）をご覧ください。

ご注意）上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しておりますが、当資料作成以降において変更となる場合があります。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

フィデリティ投信株式会社 金融商品取引業者
 登録番号： 関東財務局長（金商）第388号
 加入協会： 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

BCR150317-1